

またもや時間稼ぎでは？

旧統一教会との癒着が次々に発覚した山際経済再生担当相が辞任した。岸田首相の任命責任と対応の遅れに批判が集まる。これで一件落着ではない。旧統一教会と自民党、安倍元首相らとの根深い関係に徹底調査が求められる。宗教法人法に規定されている「質問権行使」について、表題の毎日新聞 23 日「松尾貴史のちょっと違和感」を抜粋して紹介する。

全国霊感商法対策弁護士連絡会は「既に旧統一教会については解散請求を行う要件が満たされており、速やかに解散要求がされるべきというものであり、今から質問権行使を行うことは、いたずらに時間を費消し、その間に被害が拡大する懸念も否定できない」といった内容の声明を発表した。

オウム真理教の一連の事件が解決を見た時、警察関係者は「次は旧統一教会をやる」との方針を述べていたのに、一切何も進まなかった。そのことについて、被害者の救済に奔走していたジャーナリストの有田芳生氏が『政治の力』が働いた」と証言している。

数十年も前から大問題になっていて、多くの被害者を生み、多くの家庭が破壊されている現状を見ても即刻解散請求すべき状況だと思うが、いまだに岸田政権は「調査を検討」などと緩く、ぬるい言い回しで時間稼ぎをしようとしている印象は拭えない。「質問権の行使」とは言うけれど、まずは「質問権行使の基準作りのための専門家会議を設置する」のだという。

既に解散請求する材料はそろっているはずなのに、解散命令とは別のラインにある「質問権」でけむに巻こうとしている印象がある。岸田政権が「国葬」を「国葬儀」と呼び続けたような「技法」ではないことを祈る。

前述の有田氏の言う「政治の力」とは、もちろん旧統一教会と癒着し、多大なる恩恵を得ているであろう「政権党」の力に他ならない。そして、その政権党の代表である首相が「質問権を行使して調査を検討する」と言っている。岸田首相扮する弁慶が、旧統一教会である義経の頭をフェイクでたたくという、その場しのぎの時間稼ぎによって、また国民がだまされてしまう、あるいは忘れさせられてしまうのではないかという心配が湧いてくるのも当然である。

信者の息子に銃撃され、死亡した安倍晋三氏をはじめ、自民党所属の、それもおびただしい数の政治家が旧統一教会の広告塔となったのに「知らなかった」「選挙で応援してくれるなら、どういう団体か分からなくても頼るさ」などとうそぶいている。

数十年にわたって政治的なお墨付きを与え続け、被害を拡大させてきて、ある意味では共犯にも見える勢力のトップが音頭を取って「質問」「調査」をすると言っても、はたして弁慶が自らの泣きどころを打ちのめすようなことを本気でするのだろうか。

(2022 年 10 月 27 日)